

## 政治・経済

### 注意

1. 問題は全部で10ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。**HB**の黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
---	----------------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

一定期間における一国全体の経済活動の成果と規模を示すのが国内総生産あるいは国民総生産である。こうした経済活動の成果は自国内の経済取引のみならず諸外国との経済取引全体から得られる。国際収支表は自国と諸外国の間のすべての経済取引とその結果生じる諸外国に対する債権・債務の変化の内容と金額を記録したものである。

国際収支表は自国と諸外国のこれらの取引によって生じる外貨の受取と支払の差額の内容を大別して「A 収支」と「B 収支」として記録すると同時に、国際的に通用する決済手段となる金や外貨の通貨当局(政府と中央銀行)の保有残高<sup>(a)</sup>の変化を「外貨準備増減」として記載する。「A 収支」は取引の内容によって「C 収支」、「D 収支」、及び「経常移転収支」からなる。また「B 収支」は、「投資収支」と「その他資本収支」からなる。

ところで経済取引とは、自分の資産(財貨、サービス、労働、資金など)を相手に渡して(資産の E , 負債の F )、相手からそれと同額の資産を得る(資産の F , 負債の E )という交換行為である。国際収支では、資産の E は貸方(受取項目)、資産の F は借方(支払項目)に計上する方式を採用している。輸出は財貨・サービスという自国資産の E であり、それに見合う外貨や貿易信用の受取は相手国に対する自国資産の F であるから、輸出は C 収支の受取項目、同額の外貨・貿易信用は投資収支の支払項目として計上される。海外企業の株式を購入しその代金を自国の銀行口座預金から振り込むと株式購入は投資収支の G 項目、預金振り込みは投資収支の H 項目に計上される。このような国際収支の計上方式から A 収支 + B 収支 + 外貨準備増減 = 0 となる。通貨当局の外貨取引も広義の B 取引とみなせば A 収支 + B 収支 = 0 となる。したがって、A 収支が黒字(赤字)であれば B 収支は必ず赤字(黒字)となる。当然、経常収支が均衡(経常収支 = 0)であれば資本収支も均衡(資本収支 = 0)となる。それゆえに国際収支の不均衡(赤字とか黒

字)というのは適切な表現ではない。

こうした経済取引は取引者双方に利益をもたらすと期待されるから行われる。そして売買取引は信用取引を利用できれば拡大し双方の利益が高められる。例えば、自動車ローンが利用できるならば自動車の購入が増加し、ローンを提供する側は利子を得、自動車を購入する側は交通・運輸上の利便性を得る。海外自動車会社のローンを利用して外車を購入すると、国際収支では、 収支  字(自動車の購入額) =  収支  字(自動車ローン支払額)と記載されることになる。したがって  収支  字 =  収支  字は、対外的にローンを組むことによって輸入することが可能になっている状態を示している。対外的にローンを組めば輸入相手国に借金という負債が生じ、返済しなければならない。つまり、 収支  字国は対外負債を返済するためには  収支  字国にしなければならない。他方、 収支  字国であり続けて対外資産を増加・蓄積しても、相手国が返済できないほどになれば、貸し倒れ状態<sup>(b)</sup>に陥るのである。そのようにならないために対外資産を輸入支払いに充当して  収支  字国となることは合理的である。年月を経て、長期的に  収支(  収支)の赤字と黒字が相殺されれば双方で経済的利益が得られるのである。したがって短期的な  収支赤字・黒字に一喜一憂して国際経済取引に介入すれば、双方の大きな経済的利益を損ねることになる。つまり  収支の不均衡という意味での国際収支の不均衡における  字即悪、 字即善という見方はきわめて非生産的な国際収支の見方だということが理解される。

問 1 文中の空欄  に入る最も適切な語句を漢字で記入しなさい。

問 2 文中の空欄  ~  に入る最も適切な語句を①~⑨のうちから一つずつ選び、その数字を記入しなさい。

- |      |           |      |
|------|-----------|------|
| ① 所得 | ② 貿易・サービス | ③ 資本 |
| ④ 赤  | ⑤ 黒       | ⑥ 受取 |
| ⑦ 支払 | ⑧ 減少      | ⑨ 増加 |

問 3 下線部(a)に関連し、各国通貨の価値基準となるような通貨を何と呼ぶか。

最も適切な語句を漢字 4 文字で記入しなさい。

問 4 下線部(b)のような状態を示す最も適切な語句を漢字 5 文字で記入しなさい。

い。

問 5  収支  字国から  字国の政府に対して

字を早急に縮小する対策を講じることが求められ、経済外交問題が生じる時がある。そのような経済外交問題を表す最も適切な語句を漢字 4 文字で記入しなさい。

II 次の文章を読み、下の問い(問1～9)に答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 1 ～ 15)

個人企業や法人企業に関係なく、利潤を生み出すことは企業の存続に不可欠である。利潤とは、一定の会計期間における財やサービスの (1) から、その期間に発生した費用を差し引いた残額である。企業は、日々、より良い商品やサービスの提供、<sup>(a)</sup>技術の開発や<sup>(b)</sup>経営の改善を図っている。また、設備投資も企業にとっては重要な活動の一つである。これらの活動により、生産性の向上やコスト削減などを通じて、企業は市場での競争を有利にし、より多くの利潤を獲得しようとするのである。

現代では、法人企業の果たす役割が大きく、その中でも特に<sup>(c)</sup>株式会社の役割が顕著である。経営の規模が大きくなると、個人で資金をまかなうことが困難になるため、株式会社の資金調達には、主に、金融機関からの借り入れや投資家から資金を調達する方法で行われている。投資家から資金を調達する場合、出資者は<sup>(d)</sup>株主と呼ばれ、会社の所有者となる。しかし、<sup>(e)</sup>その会社の経営については、(2) において選ばれた (3) が日常の経営業務を執行することになる。また、(3) の仕事を業務面と会計面から監督し、検査する役割を担っているのが (4) である。

企業の規模が大きくなると、規模の利益を得やすくなる。設備投資を行うことで企業規模が大きくなるが、その他の方法としては、他の企業の株式を買い占める方法がある。特に、互いに関連のない企業の株式を買い占め、複数の産業や業種にわたって多角的に事業を展開する企業のことを (5) という。また、企業の巨大化にともなって、外国に工場や現地企業を設立するなど、世界的規模で活動する企業も登場している。これらの企業は (6) と呼ばれている。

企業の影響が強くなると、企業の社会的責任も大きくなる。企業は商品やサービスを提供するだけでなく、環境保全や経済社会の発展などに貢献する必要がある。例えば、環境面では<sup>(f)</sup>国際標準化機構による環境保全の認証の取得、社会的側面では (7) と呼ばれる企業が<sup>(f)</sup>行う芸術・文化の支援活動、法的・倫理面では (8) と呼ばれる企業倫理や法令の遵守、経済面では雇用の促進や<sup>(g)</sup>株主利益の保護などがある。

問 1 空欄 (1) ~ (4) にあてはまる最も適切な語句を、下の①~⑩のうちから1つずつ選び、その数字をマークしなさい。 1 ~ 4

- ① 証券会社                      ② 監査役                      ③ 株主代表訴訟
- ④ 取締役                        ⑤ 取締役会                    ⑥ 株主総会
- ⑦ 売上高                        ⑧ 市場占有率                ⑨ キャピタルゲイン
- ⑩ 配 当

問 2 下線部(a)について、主著に『経済発展の理論』があり、新しい科学技術や経営方式の導入が経済発展の原動力であると説いた人物はだれか。下の①~④の人名のなかから適切なものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 5

- ① ガルブレイス                      ② ローズベルト
- ③ フリードマン                      ④ シュンペーター

問 3 下線部(b)について、企業の経営構造の改革としてリストラクチャリングがある。下の①~④の記述のうちからリストラクチャリングの内容として最も適切ではないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 6

- ① 成長事業や高収益事業へ経営資源を投入した。
- ② 情報システム関連の業務を専門会社にアウトソーシングした。
- ③ 個人の能力を問わず、終身雇用制度を採用した。
- ④ 赤字が続いている事業を縮小させた。

問 4 下線部(c)について、下の①~④の語句のうちから株式会社に該当するものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 7

- ① 日本電信電話                      ② 日本放送協会
- ③ 日本赤十字社                      ④ 沖縄振興開発金融公庫

問 5 下線部(d)について、下の①～④の記述のうちから適切ではないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 **8**

- ① 株主は、その地位を譲渡することができる。
- ② 株主は、持株数に応じて配当を得ることができる。
- ③ 株主は、一人につき一票の公正取引委員会の議決権が与えられる。
- ④ 株主は、出資額の範囲を限度として責任を負う。

問 6 下線部(e)について規定した法律を会社法という。会社法の制定により旧関連諸法から新しく変わった内容について、下の①～④の記述のうちから適切ではないものを1つ選び、その数字をマークしなさい。 **9**

- ① 有限会社を新たに設立することができるようになった。
- ② 合同会社を新たに設立することができるようになった。
- ③ 取締役の人数の規制が撤廃され、1人でも可能となった。
- ④ 資本金1円から会社設立が可能になった。

問 7 空欄 **(5)** ～ **(8)** にあてはまる最も適切な語句を下の①～⑨のうちから1つずつ選び、その数字をマークしなさい。 **10** ～ **13**

- ① メセナ                                      ② 敵対的買収                                      ③ コングロマリット
- ④ M&A                                      ⑤ コンプライアンス                                      ⑥ トラスト
- ⑦ 株式持ち合い                                      ⑧ 多国籍企業
- ⑨ グローバル・スタンダード

問 8 下線部(f)に関連して、環境マネジメントに関する国際規格として最も適切なものを下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 **14**

- ① ISO 9000 シリーズ                                      ② ISO 14000 シリーズ
- ③ ISO 26000 シリーズ                                      ④ ISO 31000 シリーズ

問 9 下線部(8)に関連して、企業の経営を監督することを意味する語句として最も適切なものを、下の①～④のなかから1つ選び、その数字をマークしなさい。 15

- |                |                |
|----------------|----------------|
| ① コンツェルン       | ② ディスクロージャー    |
| ③ プライス・リーダーシップ | ④ コーポレート・ガバナンス |



Ⅲ 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 16～35)

1945年8月に (1) を受諾し、日本は連合国の占領下に入った。その後、1951年に連合国 (2) か国とのあいだでサンフランシスコ平和条約を結び、独立を回復した。同時にアメリカとのあいだで (3) を結んだ。

とはいえ、サンフランシスコ平和条約に調印しなかった国や講和会議に招かれなかった国の存在などから、独立回復後は、近隣諸国との関係正常化が外交の主要な課題となる。日本は1956年に (4) によってソ連との国交を回復し、国連への加盟が認められた。朝鮮半島との関係においては、1965年に (5) により大韓民国(韓国)とのあいだで国交正常化を実現した。その一方、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)とは (6) 年にはじまった国交正常化交渉は、核問題などがあってそれほど進展していない。ただし、2002年に当時の小泉首相が訪朝し、(7) が署名され交渉の再開が確認されている。中国との国交正常化は、当初日本が台湾(中華民国)とのあいだで (8) を結んでいたこともあり遅れたが、米中冷戦の緩和を受け、1972年に (9) により実現した。そして (10) 年には両国平和友好関係および経済・文化関係の発展をうたった日中平和友好条約が締結された。

しかし、近隣諸国と日本の外交関係には課題も残されている。(11) 年には沖縄返還が実現したものの、ロシアとの北方領土問題、韓国とは (12) をめぐる問題がある。中国は尖閣諸島の領有を主張している。さらに過去の日本の植民地支配をめぐるいわゆる歴史問題も依然、近隣諸国との関係の前進を妨げている面がある。1980年代に入ると中国、韓国などから日本の歴史教科書の記述への非難がなされ、(13) への首相の公式参拝に対する反発も生じた。

これらの問題を抱える日本が近隣諸国に警戒を起させずして、自国の安全や繁栄を図っていく1つの方策としては、アジア地域協力を積極的に進めていくことがある。アジア地域協力の先駆的な取り組みとしては、1967年に設立された (14) がある。この (14) を中核として、1994年にはアジア太平洋地域で安全保障問題を扱う国際協議の枠組みとして、(15) の第1回会合が

開催された。1997年以降は、加盟国にアジア3カ国を加えた  
 + 3の会合も実施されている。これらの外交努力にあわせ、  
年サッカーワールドカップの日韓共催において実現したような、市民  
 相互の理解を進めていくことが重要となろう。

問 1 文中の空欄  ~  に入る最も適切な語句、あるいは数字  
 をそれぞれの選択肢①~④までの中から1つ選び、数字をマークしなさい。

~

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) ① ヤルタ宣言    | ② ポツダム宣言     |
| ③ 八・一宣言        | ④ 不戦条約       |
| (2) ① 157      | ② 4          |
| ③ 37           | ④ 48         |
| (3) ① 日米安全保障条約 | ② 日米修好通商条約   |
| ③ 日米和親条約       | ④ 日米相互防衛援助協定 |
| (4) ① 日露和親条約   | ② 日ソ中立条約     |
| ③ 日ソ共同宣言       | ④ 日露通好条約     |
| (5) ① 日韓基本条約   | ② 日韓修好条規     |
| ③ 日韓併合条約       | ④ 日韓平和友好条約   |
| (6) ① 1961     | ② 1972       |
| ③ 1991         | ④ 2001       |
| (7) ① 日朝平和条約   | ② 日朝平壤共同宣言   |
| ③ 日朝共同声明       | ④ 日朝修好条規     |
| (8) ① 日華基本条約   | ② 日華平和条約     |
| ③ 日華共同宣言       | ④ 日華平和友好条約   |
| (9) ① 日中基本条約   | ② 日中平和条約     |
| ③ 日中共同宣言       | ④ 日中共同声明     |
| (10) ① 1973    | ② 1978       |
| ③ 1985         | ④ 1996       |
| (11) ① 1951    | ② 1962       |
| ③ 1972         | ④ 1978       |
| (12) ① 竹島      | ② 隠岐諸島       |
| ③ 対馬列島         | ④ 魚釣島        |
| (13) ① 伊勢神宮    | ② 東郷神社       |
| ③ 靖国神社         | ④ 明治神宮       |
| (14) ① APEC    | ② ASEAN      |
| ③ APT          | ④ TPP        |











